

土地改良事業を契機とした 地域振興の実現に向けて

信濃川水系土地改良調査管理事務所長 福田 一宏



令和4年4月1日付けで所長を拝命致しました。よろしくお願いしたいと存じます。

新潟県はご案内のとおり、米の産出額は全国1位であり、広大な農地とこれらの農業生産を支える農業水利施設の賦存量は、北海道に次いで全国2位の規模を有しております。

新潟平野に位置する排水機場を始め、ダム及び頭首工などの農業水利施設は、全国屈指の規模を有しており、農業生産を支える役割はもとより、国土保全や農村環境の形成に資する重要な資産です。これら施設は、歴史ある土地改良区により、適切に運用・管理されており、これらの資産を時代の変化に適切に対応させ、次の世代によりよい形で引き継いでいくことが必要です。このため、当事務所が所掌する国営調査につきましては、地域の皆様のご期待に応えられるよう鋭意進めて参る所存です。

さて、長引く新型コロナウイルス禍に加え、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した小麦をはじめとする食料価格の高騰や、急激な円安の進行と相俟って農業生産に不可欠な肥料や資材価格の不足や高騰により、本年度に入って我が国の食料や農業を取り巻く環境は益々厳しさを増しています。これまで、世界的な人口増加による食料不足の発生が懸念されておりましたが、より現実味を実感する機会にもなりました。インドでは小麦の輸出を禁じるなど食料の囲い込みも起きました。このような情勢から、フードセキュリティの重要性は、益々脚光を浴びてきており、政府では、食料・農業・農村基本法の改正に向けた検討が開始されようとしています。

新潟県では、米の一本足打法からの脱却を旗印に、令和元年度以降の新規ほ場整備事業地区から、米以外の高収益作物を2割導入することとされております。これを実現するため、試験栽培、技術習得、ICTやスマート農機の導入など、国や県の制度をうまく活用しながら、ワクワクするような取組事例が拡がることを期待したいと思います。一方、新潟県内の基幹的農業従事者数についてみると、2020年の46千人から2030年には30千人と約2/3になると想定されており、うち、最も多い年齢層は70歳から74歳の世代で、その割合は22%（10千人）を占めます。このため、今後リタイアする農業者が増える



高収益作物の「えだまめ」と「たまねぎ」

ことが予測され、円滑に農地の受委託と規模拡大を進めていくことが必要です。新潟県の集積率は64.8%(2020)と全国平均(58%)を上回っておりますが、規模拡大のスケールメリットを活かしつつ、生産コストの削減を図るためには、併せて農地の集約化を進めることも不可欠です。本年5月には、農業経営基盤強化法が改正され、市町村が策定する地域計画が法定化されました。フードセキュリティの観点からも、県内の広大な農地の有効活用に向けて、集約型の園芸作物のみならず、土地利用型の園芸作物の導入を進めていくことが必要であり、この実効性を高めるためには、集積による規模拡大と集約化を同時に進めていくことが必須となります。本法の改正を契機として、中長期的な視点にたって集積と集約化を進めることにより、用水系統毎に最適なローテーションを確立して作物の品質向上と農作業の効率化を図ることで、水管理労力を節減することが可能となります。また、揚水機場エリアにおいて高収益作物のローテーションの割合を高めることにより、電気代を節減できます。さらに、激甚化する気象災害に対応するため、進められている「田んぼダム」の取組の実効性を担保するための話し合いを通じて、農地の集積・集約化に繋がれば、大変素晴らしいことだと思います。

次に、高収益作物の導入を進める上では、生産のみならず、加工・販売から、さらには消費まで幅広く連携していくことが重要と考えます。昨今の世界情勢から、短期的には米粉活用の推進など議論されておりますが、安定的な内外価格差の解消に至るかは不明です。これらを持続的な取り組みとしていくためには、加工・販売と連携しつつ、消費者の理解を得ながら進めていくことが肝要です。例えば県内には、輸入小麦の10%を国産米粉に代替する「R10プロジェクト」として、麺業者から、流通、生産者など146社が参加して進められております。規模拡大と集積を進め、かつ、営農転換に対応した農業水利システムに整備することにより、徹底したコスト削減を図ることで、価格と品質の両面で生産者と実需者の双方から「これならやっていけそうだ。」という体制を実現することが理想です。

結びに、土地改良事業は、事業計画の策定を通じて地域農業の将来像を考える絶好の機会であると考えます。その姿を実現するための具体的な戦略と戦術を整え、新たな取り組みを始める契機としていくことが期待されます。基盤整備を通じて、生産から加工・販売まで連携して、官民の垣根を越え、そして消費者の理解を得ながら、地域農業のあるべき姿を形づくり、その実現に向けた総合戦略となるよう、微力ながら国営調査の推進に尽力して参る所存です。



遠隔操作可能な自動給排水栓が設置されたスマート田んぼダム
(新潟市江南区)



生産から加工まで手掛ける「農園ビギン」(小千谷市)(左)
自社生産のサツマイモを使ったスイーツ(右)